◆ 住友大阪セメント



SUMITOMO OSAKA CEMENT

CSR Report 2017



<編集方針>

このレポートは、住友大阪セメントグループのCSR(企業の社会的責任)の取り組みをステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的に発行します。2017年版は、当社のCSRへの取り組みをより深くご理解いただくために、事業と戦略について詳しくお伝えしています。また、特に注力している安全への取り組みについては、主要拠点での活動に焦点を当ててご紹介します。今後も循環型社会を目指して、企業活動を展開し説明責任を果たしていきます。

<参考にしたガイドライン>

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

<報告書の対象範囲>

●対象期間:2016年4月1日~2017年3月31日

● 対象会社:住友大阪セメント株式会社およびグループ会社



カバーストーリー

[上]:長崎県対馬 浅茅(あそう)湾周辺の海岸模様

長崎県対馬は、東西を対馬海流が流れ、平地が少なく約89%が山地であり各地に原生林が残されています。島の中央にはリアス式海岸・浅茅湾が広がり、海岸線の総延長は915キロに及びます。

[中]:有明山

対馬の有明山は、万葉集にも詠われた名山で、トレッキングコースにもなっています(標高558メートル)。

[下]:ツシマヤマネコ

上記の通り、対馬は豊かな自然に囲まれています。 住友大阪セメントが対馬に所有する森林には、絶滅危惧種 「ツシマヤマネコ」が生息しています。当社では、地元の 方々とともに自然環境を守る活動に協力をしています。 写真:環境省対馬野生生物保護センター提供

目次

- Cover 2 企業理念/環境理念/行動指針
 - 1 編集方針
 - 2 住友大阪セメントグループの事業
 - 3 会社概要拠点一覧/拠点データ
 - 4 住友大阪セメントグループの戦略 2017-19年度 中期経営計画 財務ハイライト・非財務ハイライト
 - 6 対談: 社長 関根福一× 坂下千里子 様
 - 10 環境セクション
 - 10 環境マネジメント
 - 12 地球温暖化防止
 - 13 資源リサイクル
 - 16 環境負荷低減
 - 18 生物多様性の保護
 - 20 社会性セクション
 - 20 社員とともに
 - 22 安全への取り組み
 - 26 品質
 - 28 公正な取引/情報開示
 - 29 地域社会とともに
 - 30 研究開発・知的財産
 - 32 ガバナンスセクション
 - 32 CSR経営の推進
 - 33 コーポレートガバナンス
 - 34 リスク管理
 - 35 コンプライアンス
 - 36 ツシマヤマネコ保護活動

住友大阪セメントグループの事業

住友大阪セメントは、セメント事業を中心に鉱産品事業、建材事業、光電子事業、新材料事業、電池材料事業などさまざまな事業を展開しています。また、セメント事業では廃棄物・副産物を受け入れ、循環型社会の構築と豊かな社会の維持・発展に貢献しています。

事業領域

セメント関連事業

セメント事業



事業概要

各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。また、リサイクル原燃料の受け入れ拡大など、循環型社会の貢献に積極的に取り組んでいます。

主な製品とサービス

各種セメント、セメント系固化材、電力の供給、 原燃料リサイクル、生コンクリート

鉱産品事業



事業概要

国内有数の規模を誇る良質で豊富な資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、セメントなど幅広い分野に石灰石を供給しています。高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。

主な製品とサービス

石灰石、ドロマイト、骨材、タンカル、珪石粉

建材事業



事業概要

コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・ 販売しています。豊富な経験と技術力を結集し て、社会インフラの維持補修を支えています。

主な製品とサービス

コンクリート構造物の補修・補強材料、重金属汚染対策材、電気防食工法(エルガードシステム)、 魚礁/藻場礁

高機能品事業

光電子事業



事業概要

最先端の光通信技術を活かし、光通信システムにおいて最重要部品の一つであるLN変調器などを開発・製造・販売しています。

主な製品とサービス

光通信部品および計測機器

新材料事業



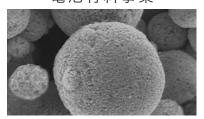
事業概要

独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、 塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造し ています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラ ミックスは、半導体製造装置などに採用されてい ます。

主な製品とサービス

セラミックス製品、機能性フィルム、 ナノ粒子材料

電池材料事業



事業概要

独自のナノ粒子製造技術を応用し、リチウムイオン電池用のオリビン型正極材料を開発・製造して います

主な製品とサービス

二次電池正極材料



その他事業

所有する遊休地を活用した不動産 賃貸や情報処理サービス、電設工 事等を行っています。



研究所

セメント・コンクリート研究所と新規 技術研究所にて、それぞれセメント 関連事業、高機能品事業の研究開 発を幅広く行っています。

会社概要 (2017年3月末現在)

商 号 住友大阪セメント株式会社

本 社 〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28

創 立 1907(明治40)年11月29日

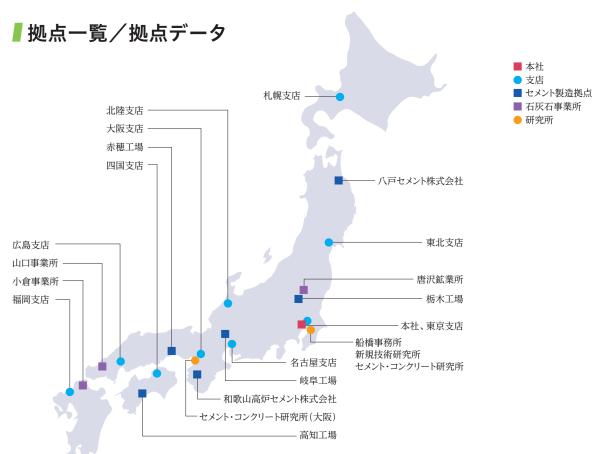
資本金 416億円

子 会 社 45社 関連会社 12社 従 業 員 連結: 2,973人

単体: 1,170人

売 上 高 連結: 2,341億円

単体: 1,507億円





■ セメント生産拠点		(2017年3月末現在)
拠点名	生産能力	従業員数
栃木工場	90万トン	80
岐阜工場	160万トン	81
赤穂工場	420万トン	119
高知工場	435万トン	125
八戸セメント(株)	150万トン	76

住友大阪セメントグループの戦略

■2017-19年度 中期経営計画

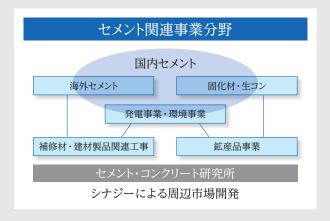
国内セメント市場は、2017年度から東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格的に始まり、そのピークは2018~19年度で4,400万トンと見込んでおり、2020年度以降も政府の国土強靱化策などから底堅い需要があると見ています。他のセメント関連事業においては、鉱産品事業では、大型投資が終了し利益の回収段階に入っています。建材事業では、社会インフラの維持補修工事の市場拡大が今後も継続することが期待でき、補修製品のプラントを増強しました。

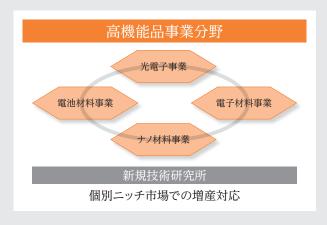
また、高機能品事業のうち光電子事業と新材料事業の主力製品の市場は、それぞれニッチではありますが今後も市場拡大が続くと予想されており、住友大阪セメントのシェアも高い分野です。光電子事業では、伝送容量の増加から伝送機器市場は急速な拡大が継続すると見られています。新材料事業では、半導体の高速処理化と大容量化により半導体市場が継続成長すると見られ、半導体製造装置の部品である主力製品のESC(静電チャック)市場も拡大する見込みです。2017年3月期に黒字化を果たした電池材料事業においても、グローバルな市場は今後も拡大する見通しであり、定置用・車載用ともにさらなる拡販を目指し、新たな用途への参入も目指しています。

このような当社を取り巻く事業環境を踏まえ、「2017-19年度中期経営計画」では、10年後を見据え当社が「めざすべき方向性」を設定し、実現に向け、「基本方針」を定め、最終年度(2019年度)の数値目標として、売上高2,700億円、経常利益300億円を掲げています。

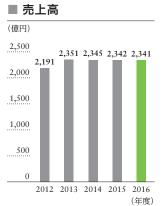
▮将来めざすべき方向性

セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる

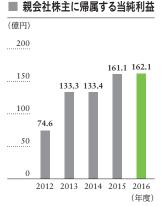


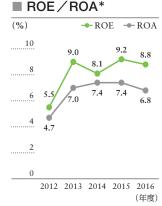


■財務ハイライト(連結)









*ROA=経常利益÷総資産

■基本方針

本中期計画を成長のための最大のチャンスと捉え、確実に成長の布石を打つ

セメント関連事業

シナジーによる周辺市場の開拓・拡大 海外市場も一市場と捉え開拓

高機能品事業

市場拡大に合わせた増産対応 周辺領域での新規事業開拓

成長戦略の全面サポート

管理部門

市場戦略·知財戦略·投資管理強化·IoT活用、IR拡充

■数値目標(2019年度)

売上高

2,700億円

経常利益

300億円

ROA(経常利益/総資産)

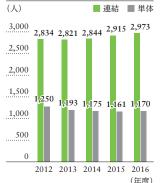
9%

ROE(当期純利益/純資産)

10%

▮非財務ハイライト

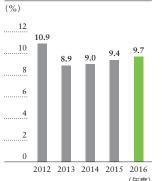




■ 平均勤続年数(単体)



■ 従業員女性比率(単体)



■ 従業員障がい者比率(単体)



対談: 社長 関根福一 × 坂下千里子 様

住友大阪セメントグループの 社会的課題への貢献



2017年6月、タレントの坂下千里子さんをお迎えし、住友 大阪セメントの事業やCSR活動について、社長の関根福一 との対談を行いました。京都にある坂下さんのご実家は、祖 父の代からセメント販売会社を経営し、現在も当社のお取引 先です。

今回の対談では、坂下さんにとって身近なセメント業界における環境課題への貢献や、当社の女性活躍・ダイバーシティへの取り組みなどについて、熱心なご質問をいただきました。

住友大阪セメントは何をする会社か

関根 坂下さんのご実家とは、お祖父様の代から60年近く お取引させていただいています。当社は、明治40年に設立 された磐城セメントから始まっていて、昭和38年に住友グ ループへ加入し、住友セメントになりましたが、そのころからのお付き合いということになります。その後、平成6年に住友セメントと大阪セメントが合併して、現在の住友大阪セメントになりました。

坂下 私自身は実家の仕事の関係もあり、昔から住友大阪 セメントの名前は良く知っているのですが、詳しいことはあ まり知りません。改めてどういったことをされている会社な のでしょうか。

関根 名前の通りセメント専業メーカーという位置づけで、セメント事業が売上の7割を占めます。セメントは、水、砂、砂利と混ぜることでコンクリートになります。住宅やマンション、ビル、道路、鉄道、空港、港湾、橋、トンネル、ダムなどあらゆる社会インフラで使われ、人々が生活する上で欠かせないものです。他にセメント関連事業では、セメントの主原料と

なる石灰石を鉱山から採掘し販売する鉱産品事業や、老朽化 した社会インフラを補修する材料などを扱う建材事業があり ます。

高機能品事業では、携帯電話の基地局や海底ケーブルな どで使われるLN変調器という光通信部品を作る光電子事業 や、セラミック製品や化粧品の原料などを作る新材料事業が あります。LN変調器はニッチな産業で、世界で4社、そのう ち日本では2社しか作っていません。そしてあまり知られてい ませんが、化粧品原料は多くの化粧品メーカーに採用されて います。他に電池材料事業もあり、プラグインハイブリッドの 自動車などに使われるバッテリーの材料である正極材という ものを作っています。

坂下 社名からセメントのイメージが強かったのですが、と ても幅広く事業を展開されているのですね。化粧品の原料も 製造しているとは驚きました。

関根 今後長い目で見ると、人口減少に伴って国内のセメン ト市場が縮小することは間違いありませんので、いろいろな 新しい事業を以前から展開してきました。今申し上げた高機 能品事業は、ようやくそれぞれが独り立ちしてきたかなとい うところです。

日本のごみの4%がセメントに生まれ変わる

坂下 住友大阪セメントの事業が、どのような形で社会貢 献へつながっているのか、教えていただけますか。

関根 セメント工場では、人々の日常生活から出る一般廃 棄物、企業活動から生じる産業廃棄物・副産物といったも のを回収して、セメント製造の原料や燃料として使います。 セメント業界全体では日本で発生するすべてのごみの約4% をセメントとしてリサイクルしています。しかも二次廃棄物は 一切発生しませんので、埋め立てなどの最終処分も必要あ りません。私は、セメント産業は究極の環境産業だと思って います。

坂下 産業廃棄物・副産物を受け入れるだけでなく、二次 廃棄物を出さないなんてすごいですね。はじめて知りました。

自治体では処理できない焼却灰

関根 兵庫県にある赤穂工場は関西圏唯一のセメント工場 で、見学される方も多いのですが、「こんなにたくさんものを 処理しているのですか」とびっくりされます。帰りには、「ファ ンになりました」とおっしゃってくださる方もいらっしゃいます。 戸セメントまで運んで処理しています。

却灰の一部を貨車に積んで青森県にある当社グループの八

坂下 一般の生活から出る廃棄物は、地元の自治体が処理 するものと思っていましたが。

関根 焼却灰などの残ったものは一般の焼却場では処理で きないのです。今は、埋めればいいというような時代ではな いので、私どもが引き受けて、セメントの原料にしています。 いろいろなものが入っていて、ただ混ぜて使うというわけに はいかないので、サンプル分析をして必要に応じて前処理を して、セメントの原料にします。

震災のがれきをセメントにして復興に役立てる

関根 東日本大震災では、東北地方がたいへんな被害を受 けたのですが、復興に向けて困ったのが震災がれきの処理で した。八戸セメントでは、被災地で発生したがれきを約10万 トン処理しました。災害廃棄物の広域処理(発生県以外での 処理)の日本での第一号です。一昨年は、栃木県・茨城県を 流れる鬼怒川の堤防が決壊して水に浸かった民家の畳など が茨城県常総市で大量に発生しました。今の畳は、中に発 泡スチロールが入っていて断裁するのも困難なので、当社の 栃木工場近くにある日本最大規模の破砕機で大量の畳を引 き受け、処理しました。また昨年は、熊本地震による倒壊家 屋などから出た木屑を高知工場で受け入れました。

坂下 そんなに社会に貢献しているのですね。

ツシマヤマネコの住む森

坂下 自然環境への取り組みは、どのようなものがあるので すか。

関根 以前はセメントの原料として、天然の粘土を使用して いたのですが、いまは、火力発電所が稼働するときに、発生



する大量の石炭灰を粘土の代替としているため、山から粘土を採掘する必要がなくなりました。当社には、粘土を一度も掘ったことのない約16ヘクタールの粘土山が長崎県対馬にあるのですが、そこにツシマヤマネコが住んでいるんですね。ツシマヤマネコは対馬にだけ生息している固有のヤマネコです。70頭から100頭くらいしかいないということで、環境省が定める二番目の絶滅危惧種となっています。ちなみに一番目が佐渡の朱鷺(とき)です。ツシマヤマネコを絶滅させないという取り組みも会社をあげてやっていますので、このような場で皆様にお伝えしていきたいと思っています。

坂下 ツシマヤマネコの生息している森を所有しているなんて、すごいことですね。もっとアピールされた方がよいと思います。

関根 ほかには、石灰石を採掘した後の鉱山に、草木を植える鉱山緑化にも取り組んでいます。鉱山には、剝土(はくど)といって、表層部の土があるのですが、その剝土に生えている植物を保管しておいて、採掘跡地に、それをまた戻します。土を戻した後に種を吹き付けてしまえば簡単なのですが、外来種などが混じってしまうと元の植生にもどらない。以前の状態に復元して緑化するという、ものすごく手間がかかることを40年以上やっています。自然からいただいた原料で事業をやらせてもらっていますので、また元の自然に戻していくという取り組みです。

坂下 環境意識のとても高い会社なのですね。今は世の中の環境に対する意識が高まっているので、そういう考え方は当たり前かもしれませんが、それを40年以上も前からやっていらっしゃるんですね。

関根 そういう意味では、当社の先輩方が取り組んできたことを、我々は受け継いでいかなくてはならないと思います。

安心・安全な暮らしを守る

坂下 防災・減災にもセメントが活躍していると伺いました。 関根 もともと日本は降雨量が世界平均の2倍あるうえに、 最近は災害が激甚化しています。さらに地震大国であり、世界のマグニチュード6以上の強度地震の20%が日本で起きている。2014年の広島の土砂災害では、大雨で土砂が一気に下って多くの人が巻き込まれて亡くなりました。それをきっかけに、国土交通省が日本には約53万箇所も土砂災害で危険な場所があるとして、砂防ダムや河川の護岸などを作って国土強靱化というものを始めたところです。私は、日本には治山治水がどうしても必要だということを常々申し上げていますが、インフラの整備にセメントは必要不可欠な商品です。

女性が活躍する会社にしたい

坂下 仕事をする女性が増えてきていますが、住友大阪セメントではどうですか。

関根 昨年、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける 企業をめざし、ダイバーシティ推進グループを人事部に立ち 上げました。その時に私は、まず当社の女性社員全員にヒア リングするよう指示しました。それで、我こそものを言いたい という女性社員がいたら、どこに在籍していても本社に出張 してもらうよう取り計らい、議論の場を設けました。

坂下 素晴らしい。

関根 女性は結婚したり、夫の転勤についていったり、子供が生まれたりしてやめるケースがすごく多いわけです。一度 退職しても、また働きたい場合には一定の条件を満たせば再 雇用するという制度を考えました。ヒアリングの結果を聞い たら、そういうニーズが多かった。

また、セメント業界はもともと女性が少ないので、なかな か難しいところもあるのですが、私はできれば総合職の2割

企業も一緒に 子供を育てるという 感覚でいてもらえたら。



は女性を採用したいと思っています。今、女性管理職は9名で、セメント会社としては、一番多いですね。近いうちに女性部長が誕生すると思います。

坂下 私の周りでも、やはり出産を機に辞めていくんですよね。本当にその職が大好きだったのに、職を変えてパートをやり出したりとか。戻りたい時に、正社員で戻してくれる会社は、なかなかないと聞きますけど。

関根 当社は100%そうしています。育児短時間勤務も、小学校に上がるまで取得できます。その取得期間を小学校の間までにするとか、そういう議論をしている最中です。

坂下 私は今、小学校3年生と1年生の子供がいるのですが、「小1の壁」という言葉があるくらい1年生は大変です。幼稚園から小学校に上がるときというのは、子供にとってはすごく大きなステージの変化で、母親としてもそれを見守りたい。3年生くらいになると子供も学校に慣れてきて、外で働きだせるタイミングだと感じる母親が多いのではないかと思うので、小学2年生くらいまで、育児短時間勤務を使えると女性はすごくありがたいと思います。

関根 どこまで実現できるかはわかりませんが、時代の流れでもあるし、またそうでなかったら、会社が存続していけないと思います。

坂下 そうですよね。事業を通じて多くの立派なことをされているのに、その辺りがきちんとしていなかったら、ちょっと残念ですよね。

関根 これからは人口も少なくなりますので、男女を問わず、能力を発揮してもらわないと会社は存続できないかもしれない。みんなで一緒になって考えていくことが重要だと思いますね。

坂下 企業も一緒に子供を育てるという感覚でいてもらえたら、少子化は解消するのではないかと思います。

社員がいきいきとしている強い会社に

坂下 関根社長は住友大阪セメントをどんな会社にしたい と思っていらっしゃいますか。

関根 この4月から新たな中期経営計画がはじまっています。中期経営計画そのものは3年間の計画ですが、10年先を見こして当社はどうありたいんだということを、役員をはじめ管理職が合宿をして徹底的に議論し、練り上げて作りました。私としては、次の世代とその次の世代が困らないように、会社が抱える多くの課題を洗い出して、問題を先送りしないという強い思いで臨みました。この3年間で解決するか、解決できない問題であれば少なくとも着手するということで、5月に発表しました。したがって、3年後にはかなりいい会社になっていると思います。一言でいうと、より明るくて強い会社です。働く社員もいきいきとして、競争力のある会社になるということです。そのため、強いところをより強くしようと、省エネや効率化の設備にかなり大きな投資をしています。

また当社は、セメントを運ぶ21船の船団を持っていて、毎年、1船が作り替えの時期を迎えますので、より効率の良い船をつくって競争力を強化します。そのほかには、福島県の復興やリニア新幹線の需要に対応するため、設備への投資を進めているところです。相当な額の投資になりますが、今やっておけば近い将来利益を生むことと思います。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックのあと、国内 需要が減少しても廃棄物処理が滞ることがないよう輸出に も力を入れて生産数量を確保し、今後も循環型社会への責 任を果たしていきます。

坂下 今後も社会貢献を続けて行き、より明るくて強い会社 にしていきたいとお考えなのですね。本日は貴重なお話をあ りがとうございました。

環境マネジメント

住友大阪セメントは、早くから粉じん、ばいじん、窒素酸化物、硫黄酸化物などの発生抑制を中心とした環境対策に取り組んできており、今日では地球規模の環境課題である地球温暖化・残留性有機汚染物質問題などへも積極的に取り組んでいます。また、ゼロエミッションの考え方を基本に各種産業廃棄物などのリサイクルを事業として推進するとともに、自然環境保全活動にも注力しています。

▋環境方針

基本理念

住友大阪セメントは、地球環境と事業活動の調和を図り、 環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな 社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- ・環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- ・法令・条例などを遵守することに加え、さらに自主的な環境 レベル向上を推進する。
- ・地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進 する。
- ・ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに 協力すると共に排出する廃棄物の低減に取り組む。

■環境マネジメントシステム

推進体制

当社は環境保全推進のため、社長を長とする環境保全推 進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統 括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委 員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

内部環境監査

内部監査室では、環境保全管理規程^(注)に定める環境保 全の実施状況に関する内部環境監査を行い、環境レベルの 維持・改善に関する報告を行います。

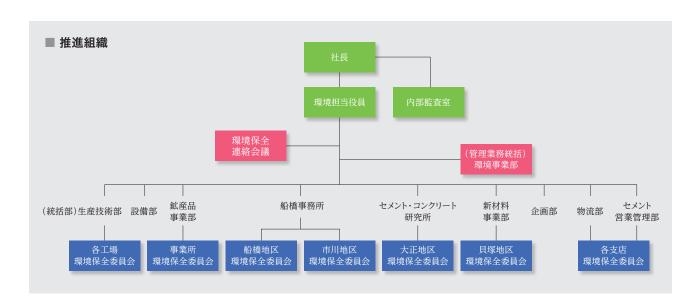
(注)環境保全管理規程:公害防止および環境の整備を図ることを目的として、 全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各 工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境 保全活動を推進しています。

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社では、全セメント工場、新材料事業部、光電子事業部、関係会社の八戸セメント(株)、(株)スミテックで認証を取得しています。また、関係会社の和歌山高炉セメント(株)では、エコアクション21の認証を得ています。

環境コンプライアンス教育

当社では、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめセメント工場以外の関係会社を対象に、環境事業部環境保全グループメンバーが講師となり、環境コンプライアンス教育を実施しています。



■マテリアルバランス・エネルギーバランス



▶ 2016年度環境会計

■ 環境保全コスト (百万円)

	分類	主な取り組み内容およびその効果	投資額	費用額	計
事業エリア内コスト			2,824	1,540	4,364
	公害防止	環境汚染防止設備の維持管理および新設	1,873	119	1,992
	地球環境保全 地球温暖化防止および省エネルギー		649	3	652
資源循環 廃棄物減量化およびリサイクル		302	1,419	1,721	
上・下	流コスト	環境物品などを提供するための追加コスト	1	0	1
環境管理活動コスト		環境負荷監視、環境マネジメントシステム維持・更新	8	69	77
研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発コスト	124	116	240
社会活	動コスト	自然保護、緑化、美化、景観保持改善のためのコスト	0	9	9
環境損	傷対応コスト	事業所自然修復コストおよび汚染負荷量賦課金など	0	87	87
その他コスト		その他環境保全に関連するコスト	0	37	37
合計			2,957	1,859	4,816

2000年度より環境保全コストの把握を始めました。

2016年度実績は環境省環境会計ガイドライン(2005年版)に準拠して把握しています。

■ 社会全体の環境負荷低減による経済効果(環境保全対策に関わる物量効果)

効果の内容	環境負荷指数	排出量		
	冰光尺凹 扣纵	2015年度	2016年度	
	NOx	9,177トン	10,214トン	
公害防止	SOx	1,481トン	1,572トン	
	ばいじん	145トン	197トン	
温暖化防止	CO2*	2,818千トン	2,763手トン	
天然資源枯渇化防止	鉱物資源使用原単位	1,353kg/トン	1,335kg/トン	
	化石エネルギー使用原単位	103kg/トン	98kg/トン	
廃棄物の再資源化	再資源化量	3,307チトン	3,270千トン	

^{*}エネルギーの使用に伴って発生したCO2排出量

地球温暖化防止

エネルギー多消費型産業であるセメント産業では、地球温暖化防止のためにCO2排出量の削減に取り組んでいます。当社でも熱エネルギーや電力エネルギーの抑制を進めているほか、木くずをはじめとするバイオマス燃料や廃プラスチックなどエネルギーの代替となる廃棄物、副産物の使用拡大と、化石エネルギーの使用削減を推進しています。

■取り組みの実績

主に、セメント製造設備における焼成工程でのエネルギー 効率の向上による省エネルギーをはかり、セメント製造に関わる総エネルギー消費量は31.5PJ(ペタジュール)となり、前年 度比2%減少となりました。引き続き、エネルギー使用量の削減に取り組んでいきます。

■セメント工場における廃熱発電とバイオマス発電

当社グループでは、5工場すべてにセメント生産プロセスで発生する高温ガスを再利用する廃熱発電設備を導入しているほか、栃木工場、赤穂工場、高知工場には火力発電設備も導入しています。このうち栃木工場の自家発電設備は、木質チップ等バイオマス資源を主燃料として利用するバイオマス発電設備で、赤穂、高知工場でも石炭の補助燃料としてバイオマス燃料を積極的に活用しています。当該3工場における電力自給率は100%を達成しており、外部にも余剰電力を供給しています。



栃木工場バイオマス発電設備

■ セメント製造に関わる総エネルギー消費量



*2013年度より電力エネルギーの評価方法を変更しています。 (1次エネルギー換算計数を発電端ベースから受電端ベースに変更)

■バイオマス発電事業「八戸バイオマス発電(株)」

当社は、住友林業(株)および東日本旅客鉄道(株)との合弁事業として、八戸バイオマス発電(株)を設立し、青森県八戸市において現在発電設備を建設しています(2018年4月営業運転開始予定)。地域の間伐材や製材端材、鉄道林の間伐材などを使用することで、本業を通じて環境にやさしいエネルギーの創出を図っていきます。また、バイオマス発電設備から発生する焼却灰を、八戸セメント(株)にてセメント製造用原料として再利用する資源循環システムも確立し、地域社会におけるクリーンエネルギー創出拠点の一翼を担っていく計画です。

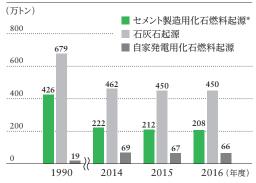
▮高効率クリンカクーラーの導入状況

セメント業界では、2020年度および2030年度を目標年度 としたエネルギー原単位の削減に向けて取り組んでおり、高 効率クリンカクーラー*を始めとする省エネ設備の導入率を高 めることを行動計画として織り込んでいます。

現在当社グループでは、保有する計8キルンの内5キルンでクリンカクーラーの高効率化を導入済みで、焼成用エネルギー原単位を約6%低減したほか、冷却空気量の削減によってファンの電力消費量についても削減することができました。残りの3キルンについても2017-19年度中期経営計画の期間中に、導入をしていく計画です。

*クリンカクーラーは、セメントキルンから焼き出される高温クリンカを冷却ファン により供給される空気により急速冷却する装置。AQC(エアークエンチングクーラー)。

■ セメント製造に関わるCO₂排出量



*セメント製造用化石燃料起源には、購入した電力起源による排出量も含みます。

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、セメント製造過程の原燃料として様々な廃棄物を継続的、かつ大量に処理することができます。1,450度の高温で焼成処理することにより、ダイオキシン等の有害物質が無害化され、処理済みの廃棄物・副産物はすべてセメント製品に生まれ変わるため、残渣が発生せず、埋立等最終処分が不要となります。

■セメントリサイクルの社会的役割

日本の全てのセメント工場における廃棄物・副産物のリサイクル量は年間約3千万トンです。セメント製造においては、大量のエネルギーを利用することからエネルギー由来のCO2排出量が多いという特徴がありますが、現在大量の廃棄物・副産物を化石エネルギーに置き換えて使用していることで、化石エネルギー由来のCO2排出量は減少しています。

| セメント製造プロセスで使われている | さまざまな廃棄物・副産物

火力発電所から出る石炭灰など、他産業から排出される廃棄物・副産物のほかにも、建設発生土や木くずをはじめ、下水汚泥や廃タイヤ、廃プラスチックなど、人々の生活に密接につながっている社会全般から廃棄物・副産物を受け入れています。

Ⅰセメントの副原料となる資源

廃白土

食料油や洗剤油脂の脱色に使われる活性白土。当社は、 処理が困難な使用済み廃白土を有効な燃料として利用するだけでなく、燃焼後に残る無機分を原料の粘土の代替品として も利用しています。

脱水有機汚泥

下水汚泥や食品残渣などの脱水有機汚泥は、セメントの原燃料として利用されるほか、工場の余熱を利用して乾燥させ、バイオマス燃料としても利用しています。

廃プラスチック類、木質チップ、廃油等

廃プラスチック類、木質チップ、廃タイヤ、廃油・再生油などを熱源として使用することで、化石エネルギーを削減しています。

石炭灰

火力発電所から多量に排出される石炭灰もセメント原料として有効利用しています。電力会社や民間企業が各地で石炭火力発電を進めていることもあり、使用量の拡大を進めていきます。

建設発生土・汚染土壌

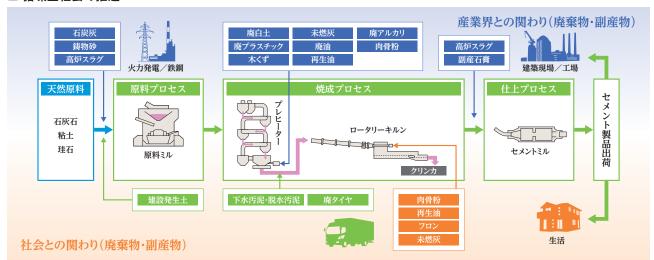
建設工事により大量に発生する建設発生土も、セメント原料として再利用しており、環境基準を超過した汚染土壌についても、関係会社を含め汚染土壌処理業の許可を取得し積

極的に受け入れています。



市川リサイクルセンター(建設発生土)

■ 循環型社会の推進



▮廃棄物・副産物使用状況

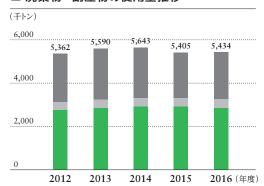
2016年度はセメントの国内需要が低迷しましたが、輸出数量増により生産数量が増加したことに伴い、廃棄物・副産物の使用量は543万トンと2015年度より約0.5%増えました。

主に高炉セメントの生産量増加により、セメント1トンあたりに 使用した副産物の原単位が増加しました。

(単位: 千トン)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
原料系産業廃棄物*		2,754	2,858	2,930	2,913	2,858
燃料系産業廃棄物*		364	371	383	394	412
副産物*		2,244	2,361	2,330	2,098	2,164
計		5,362	5,590	5,643	5,405	5,434
セメント生産数量		10,679	10,815	10,837	10,470	10,519
原単位 (kg /トン - セメント)	原料系	258	264	270	278	272
	燃料系	34	34	35	38	39
	副産物	210	218	215	200	206

■ 廃棄物・副産物の使用量推移



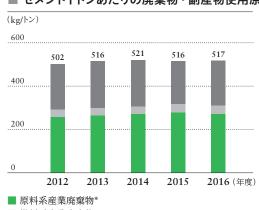
- 原料系産業廃棄物*
- 燃料系産業廃棄物*
- 副産物*

*原料系産業廃棄物:建設発生土、汚泥(上水、下水、建設)、燃殻・ばいじん、 スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、その他

*燃料系産業廃棄物:廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他

*副 産 物:高炉スラグ、石炭灰、副産石膏、その他

■ セメント1トンあたりの廃棄物・副産物使用原単位推移



- 燃料系産業廃棄物*
- 副産物*

廃棄物・副産物をセメント用原燃料として使用するにあたって

廃棄物・副産物の使用にあたっては、化学成分 や溶出試験結果をチェックして、周辺環境や健康、 そしてセメント品質および製造工程に有害な作用を およぼすことがないように取捨選択したり、使用量 を決めるなどの品質管理を徹底しています。

この結果、使用量が毎年増加しても、品質管理上問題はありません。

■ 普通セメントの抜き取りサンプル中の微量成分

(単位:mg/kg)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
鉛	33	38	39	51	49
カドミウム	5	5	5	4	4
総クロム	72	69	68	67	74
六価クロム	7.3	7.3	7.6	7.3	7.0

セメント工場での災害廃棄物の受け入れ

住友大阪セメントグループは、セメント工場で災害廃棄物の受け入れを実施しており、地域の復旧・復興に貢献をしています。2014年までに、東日本大震災で発生した震災瓦礫等の災害廃棄物を、栃木工場と当社グループの八戸セメント㈱にて青森県内外の広域から

受け入れ、工場でリサイクルをしてきました。 2015年は、関東・東北豪雨による鬼怒川堤 防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(お 米・畳)を栃木工場で受け入れました。2016 年は、主に東北で大きな被害をもたらした台風 10号により発生した岩手県久慈市の木くずを 八戸セメント(株)で受け入れました。



八戸セメント(株)

熊本地震の災害廃棄物を受け入れ復興支援

熊本地震により倒壊家屋等から出た木くずを高知工場で受け入れて復興支援を行っています。これらの災害廃棄物は、被災地から船舶やトラックによって運搬し、セメントキルンで燃料として有効利用しています。燃焼後の灰もセメント原料となるため残渣は発生しません。リサイクルして製造したセメントは、被災地を含む日本全国に向け輸送し、地域の復興や、堤防などの自然災害を防災・減災するインフラの構築に使われます。



高知工場・木くず保管庫

今後も、過去の災害廃棄物処理で培った 技術を活かし、復旧・復興への貢献と国土強 靱化のためセメントの安定供給に努めていき ます。

環境負荷低減

住友大阪セメントは、セメント生産プロセスにおける大気・水質への排出および廃棄物の排出について、それぞれの 状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざま な技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

Ⅰ環境負荷低減の状況

住友大阪セメントグループのセメント工場では、2016年度において1,052万トンのセメントを生産し、約96万 MWhの電力を売電しました。そのために使用した原燃料は、1,640万トンでした。なお、火力発電所・他産業および地方自治体からの廃棄物・副産物を543万トン使用し、天然資源使用による環境負荷を低減しました。

▮水質汚染防止

当社からの排水は、雨水や発電所から出る冷却水等で、水 質汚濁防止法に規程される汚水ではありません。また、油タ ンク等の周りには防油堤を設けています。工場から水域に排 水する場合、必ず沈殿槽や油水分離槽を経て排水し、水質汚 染防止に努めています。

用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しております。発電所は、海水から冷却水を取水して使用し、循環させることで水資源を活用しています。

▮大気汚染防止

セメント製造時に、排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじん等の大気汚染物質は、排ガス処理装置のバグフィルターや脱硝装置により削減対策をしております。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温で焼成することと、高性能な集塵装置を完備することで排ガス中のダイオキシン類濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

IPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物管理

当社は、PCB特別措置法に基づき全国で管理保管しているPCB廃棄物の計画的な処理を進めています。PCB廃棄物は、各保管場所で適正に管理しており、毎年届け出を行っております。

2017年 4月~6月 高濃度PCB機器 54台 処理実施 6月末 残り保管台数 34台

■オフィスでの環境負荷低減

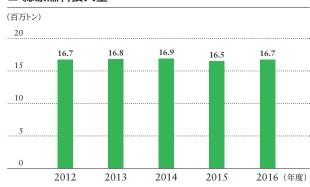
本社オフィス(東京都千代田区)では、東日本大震災以降、 社員の省エネ意識が更に向上し、節電や節水をビル管理会社 と一体となり取り組んでCO₂排出量を削減しています。オフィ スの照明器具をLED化し、照度に応じて間引きを行い、社員 によるこまめな消灯を徹底しています。また、ビル管理者が、 空調のフィルター清掃やフィン洗浄および中央監視装置にて 各フロアの空調温度設定から使用状況についてコントロール しています。

東京都による書類審査と、現地確認審査によって、本社ビルがCO2排出の少ない低炭素モデルビルへ選出されました(2013年度公表)。当社がビル側と協力して積極的に省エネ対策に取り組んでいることが高く評価されました。低炭素ベンチマークと呼ばれるCO2排出実績を7段階で区分した指標では最高ランクのA4に該当しています。



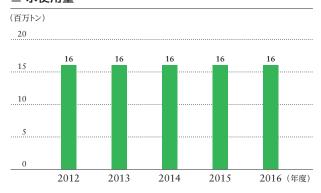
本社オフィスでの環境負荷低減活動(照明の間引き)

■ 総原燃料投入量

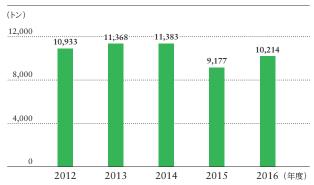


原料: 石灰石類、粘土類、珪石類、鉄原料、石膏、その他燃料: 石炭、石炭コークス、重油、その他

■ 水使用量

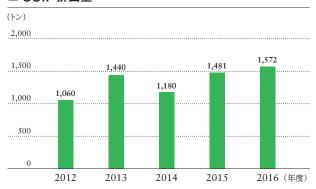


■ NOx*排出量



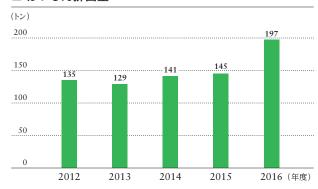
* NOx (ノックス): 窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。 大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。

■ SOx*排出量

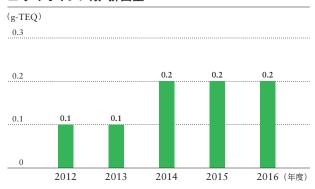


* SOx(ソックス): 硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって 生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因 となる気体です。 NOx同様、法律で排出基準が定められています。

■ ばいじん排出量



■ ダイオキシン類*排出量



* ダイオキシン類:有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。PCDDは、ベトナム戦争で使われた枯れ葉剤(2,4,5-T)や除草剤・防腐剤として使われるペンタクロロフェノールに不純物として含まれていて問題となった物質です。

生物多様性の保護

住友大阪セメントグループは、多様な事業活動を通じて、地球環境保全と生物多様性の保護に貢献しています。

▮鉱山跡地の緑化

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。また、岐阜大学農学部の協力のもと確立した原生生物移植法は「伊吹方式」と呼ばれています。現在、緑化の開始から既に40年以上が経過し、当時植生した個所には、草木が自生をはじめ、樹木と呼べるまでに成長しているところもあります。

また国内の他の鉱山でも、この方法を活かし、採掘跡地お よび集積場の緑化を進めています。



伊吹鉱山



小倉鉱山

▲企業の森づくりへの取り組み

栃木工場と高知工場にて、地方自治体が進める企業の森づくり活動に参画し、森林保護活動に貢献しています。

栃木工場では2013年8月に栃木県、佐野市と「森づくりに関する協定」を締結し、森づくりに取り組んでいます。活動の舞台となる整備地を「チーム栃木の森」と名付けました。この名前には、「企業・行政・市民が一体となり、栃木県の元気な森づくりを進める」という思いを込めています。

高知工場では、工場が立地する須崎市でシンボルフォレストを定めて、発生した間伐材を高知工場の発電所のバイオマス燃料として受け入れることで森林再生の一助を担うとともに、間伐材体験等により地域との交流を促進していきます。



高知県「恊働の森づくり事業」間伐体験

■海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社ではグループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。

当社独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300Sは、高さ20mの大型 魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。 魚類の生態を研究した独創的な構造にて、業界NO.1の集 魚能力を誇ります。



多機能型藻場増殖礁 $\lceil K-hat$ リーフ β 型」の中で繁茂 する海藻 (沈設後約2年)



多機能型藻場増殖礁 $\lceil K$ -hatリーフβ型 (エビクルハウス付) \rfloor

■ 稚エビが安全に育つ最適な棲み家「エビクルハウス | の開発

イセエビは、誕生からおよそ1年間は平らで透明な幼体(フィロソーマ)で太平洋を漂っています。そして、幼体がプエルルス(通称ガラスエビ)に変態してからおよそ1年間は穴での定住生活を送ります。この間体長は約2cmから約10cmに成長し、成長に合わせ、体にぴったりのサイズの穴に移動していきます。

エビクルハウスとは水産総合研究センターとの共同開発によるもので、プエルルスや稚エビ保育に最適な隠れ場(ベストサイズの穴)を提供できるイセエビ保育用特殊プレートです(同センターより基本特許について実施許諾を受けています)。藻場の中や海藻と一緒に設置すると効果的です。



エビクルハウス



エビクルハウス内で確認された稚エビ

社員とともに

住友大阪セメントは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場作りを目指し、能力や適性を生かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、当社はこれからも、持続的発展を遂げるため女性の活躍の場を拡げることが必要不可欠と考え、そのための取り組みを推進しています。従前より進めてきた女性の積極採用に加え、『女性社員が働きやすい職場環境に向けての諸対策』として、社員が安心して働き続けられるように、関連諸制度の拡充を図っています。

2015年4月には、『結婚による配偶者との同居』や『配偶者の転勤帯同』を理由とした女性社員(管理職、全国勤務)の休職・再雇用制度等を新設し、育児短時間勤務の取得可能期間の延長等の改正を行いました。2016年4月には、女性活躍推進法を機に、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指し、人事部内にダイバーシティ推進グループを設置しました。

ダイバーシティ推進グループでは、次の2つの目標を掲げ、 取り組んでいます。

- ①新卒採用数(総合職)に占める女性の割合を20%と する。
- ②女性管理職数は、2021年3月31日までに、2016年3月31日時点の在籍者数の2倍とする。

さらに同グループは、女性社員を取り巻く現状や課題の把握を目的に、全国から希望者を募り女性社員を対象とした公募式ヒアリングを実施しました。

すべての社員を対象に「仕事と家庭の両立支援制度の利用方法」および「働き方改革」に関する意見や要望を受け付ける相談窓口(ダイバーシティ相談室)を設置しました。また、男性社員の意識改革の一環として、男性社員の育休取得を推進しています。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行うため、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

障がい者雇用

障がい者雇用については、2013年に当社として初めて法定雇用率(2%)を上回り、2016年6月時点で2.18%の雇用率を達成しています。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境等の整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境作りに力を入れています。今後は社内理解促進のため、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。



ダイバーシティ推進グループによる公募式ヒアリング実施

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、「育児・介護休業法」に基づく休業制度を設けています。介護休業の期間を法定以上の取り扱い(介護休業最長1年)に設定するなど、制度の拡充を図っており、2008年には仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク(くるみん)」を取得しました。今後も全ての社員が育児・介護休業を取得しやすく、また職場復帰しやすい環境づくりに努めていきます。

労使が協力して働きやすい職場づくりを推進

住友大阪セメントと住友大阪セメント労働組合は、長年築いてきた信頼関係と相互理解のもと、協力して諸課題の解決に取り組んでいます。年2回の労使トップによる「労使懇談会」では、会社を取り巻く経営環境や事業概況を労使が共有することによって、労使協調による会社の発展、社会貢献に寄与する土台づくりに取り組んでいます。また、2009年度からは総労働時間削減の取り組みの一環として、各職場で決めた「ノー残業デー」に労使が協力して定時退社の徹底を呼びかける活動を行っています。



労使が協力して行うノー残業デーパトロール

Ⅰ人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り 組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長 期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高めることに 重点を置いて、社員の育成を図っています。

● 新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメ

ントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

● 3ヵ年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てるため、各人に合わせた「3ヵ年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

● 若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2~6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。 資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が 自己啓発に励んでいます。

● 短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1ヶ月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

●ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援するため、英語の社内語学研修を実施しています。

● 国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。本アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成のためのビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善等を奨励し、志気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図ることを趣旨として、様々な表彰制度を設けています。

安全への取り組み

住友大阪セメントは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに 努めています。

■安全衛生活動方針

労働安全衛生についての方針を以下のように定めています。

常に安全最優先で業務を遂行する人材を育成し、「安全に厳しい」企業風土を造る

■2017年安全衛生・保安対策推進計画

当社は、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて人間性を尊重し、「安全第一」と「健康保持増進」を安全衛生活動の基本理念とし、安全に厳しい企業風土造りのもと、快適な作業環境の形成を促進し、安全衛生水準の向上と作業遂行の円滑化を図って生産効率の向上に資するため、以下の事項を実施します。

■ 2017年重点実施項目

- 1 災害の撲滅
- 2 安全衛生教育の徹底
- 3 安全に厳しい風土造り
- 4 人に優しい健康な職場造り
- 5 交通災害(通勤途上災害)の撲滅
- 6 労働災害情報データの整備

■ 災害発生件数推移



■安全衛生保安対策本部管理体制

当社では、全社の安全衛生保安対策本部を設置し、事務 局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一 層の取り組み強化を行っています。

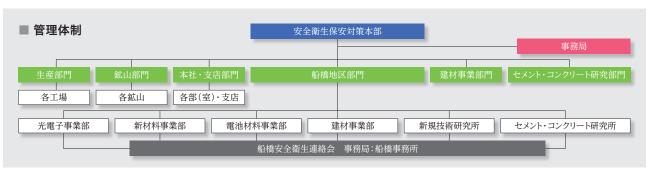
安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」 である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全 教育の徹底に力を入れています。

安全衛生保安対策本部主催安全教育	●事業部主催教育 ●若手社員安全教育 ●管理職クラス教育 ●新入社員安全教育 ●階層別安全教育
各事業所主催安全教育	●協力会社安全キーマン養成教育●安全作業責任者教育●職長・班長教育●安全体感教育
外部教育	●職長教育

■健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。近年は当社においても社員のメンタルヘルス不調者が増えてきているため、当社では専門機関と提携し、専門家による相談体制を各地区に整え、社員が活用しやすいように推進しています。また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話や定期的なメンタルヘルスセミナーの開催などを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。



栃木工場



栃木工場長 土井 良治

工場運営で最優先すべきは、安全の確保です。安 全確保無くして、顧客からの信頼、製品の品質維持、 技術力の向上は実現できません。

栃木工場は、2017年安全衛生活動方針を、『安心 ・安全に働ける明るい職場をみんなで造りゼロ災害を 継続する』として、災害撲滅に努めています。

ゼロ災害を継続する為には、先ず全員が「絶対に災 害を起こさない、起こさせない」という強い意志を持 つことが大切です。その上で、管理者、作業責任者、 作業者がそれぞれの立場で、常に安全について改善 を図る取り組みが重要だと考えます。

今年度は、過去から継続実践してきた安全活動に 加えて、工場内に安全体感教育設備を整備します。 教育・指導と同時に体感する機会を提供することで、 一人一人の安全意識を更に高めたいと思います。

また、場内での全ての作業について、作業状況を 再確認し、不安全な状態・不安全な行動はないかを 洗い出します。具体的な対策を立案し、実施計画を作 成して実行することで、作業環境の改善を図っていき ます。

安心・安全で明るく活気ある職場を目指して、全員



安全衛生対策

安全唱和の実施

参加で安全確保に取り組んで行きます。

岐阜工場



岐阜工場長 松浦 健男

岐阜工場行動方針は、『熱意・粘り強さ・迅速な行 動と上司・部下・同僚の話し合いを心がけベクトル合 わせ力強い工場を築き、無事故無災害継続と収益改 善を図る』です。

本年2月で岐阜工場は、3年間完全無災害が達成 出来ました。日数に惑わされてはなりませんが、工場 全従業員の仲間・互いの安全を思う表れと考えてい ます。2017年安全スローガンは、『私は絶対に怪我 をしませんさせません』です。自分も仲間も外部入場 者も絶対に怪我をしてもさせてもならないと皆で取り 組んでいます。日々の安全取り組みでは、

- 1)朝礼で現場責任者は、当日作業で重篤な災害が有 るとしたらどのような災害が発生するか特定し、そ れに対する対策を具体的に指示することとしてい ます。作業優先では無く安全が最優先であること を上司が先ず模範を示すことです。また、工場幹部 も協力会社朝礼に参加し安全指導を行っています。
- 2)安全パトロールは、工場幹部・社員・協力会社幹 部で行い、互いの安全意識レベルを共有化し、不 安全行動には、見て見ぬふりをせず、素直に注意 し合える風土作りを心がけています。



安全衛生対策

安全体感ルーム (災害の怖さを疑似体験できる部屋)

3)安全啓蒙活動・KY(危険予知)能力の向上とし て、安全体感ルームを設置し全従業員と外部入場 者に体験させています。本年4月からは班長以上 に安全体感設備指導員資格制度を導入し、指導レ ベルの向上を図っています。

設備の安全化、現場の整理整頓清掃、トラブルの 根本的対策実施も途切れなく進め、今後も平均年齢 36歳という若手中心の工場での無災害継続を全従 業員一人一人の自覚と努力で継続してまいります。

| 工場長・所長メッセージ |

赤穂工場



赤穂工場長 青木 秀起

赤穂工場は、従業員の安全と健康の確保が企業生 産活動の基盤であるとの認識のもと『安全に厳しい 風土を作り、職場の安全と健康を確保する』を方針と して掲げ、日々安全衛生活動に取り組んでいます。 1.安全対策

今年度は安全対策のポイントを「工場内で働く全員 が安全意識・知識を共有し向上させること」としてい ます。これは工場作業者に一人でも安全意識が低い 人がいたり、間違った安全知識を持っている人がいる と、無災害を達成できないという考えに基づきます。 また、安全対策の大敵、「マンネリ」に陥らない為に継 続的に新しい対策を取り入れるように心がけていま す。

今年度の具体的な対策は以下のとおりです。

- ①安全体感設備(災害を疑似体験できる設備)による
 - ・現場トレーナーの育成と体感ツールの逐次更新
 - ・新規入場者教育等への活用
- ②協力会社自主活動の推進
 - ・コンプライアンスセルフチェックの導入
 - ・災害防止協議会における独自活動の報告



安全衛生対策

災害防止協議会における独自活動の報告

- ③ 労働安全衛生コンサルタントの導入
 - ・コンサルタントによる現場巡視と講習会の開催

2. 衛生対策

衛生対策の基本である健康診断は全員が受診して いますが、有所見者へは産業医の意見に基づき、必 要に応じてケアするようにしています。

また今年は特に禁煙・減煙を推進しています。喫煙 者が自主的に禁煙・減煙する雰囲気作りと、産業医と 連携した衛生講話や外来受診の案内を対策としてい ます。

高知工場



高知工場長 大嶋 信太郎

高知工場では、「安全衛生方針」を定め、「安全衛 生意識の向上」と「作業環境改善の推進」を基本方 針として、安全衛生活動に取り組んでいます。全員参 加の安全への取り組み、安全意識向上が必要と考 え、過去の災害事例を作業前ミーティングや職場会で 話し合うようにしています。特に重点を置いている活 動としては、

- ①作業前KYM(危険予知ミーティング)と相互注意 の徹底…全員参加、不安全不具合を考えることを 習慣化
- ②放置危険源洗い出しパトロールの実施
- ③安全指導と仲間意識の醸成…協力会社の朝会等 巡回、顔色気遣い、職場5S
- ④不良・未整備道工具の排除と適正使用の徹底
- ⑤作業依頼内容の作業者末端までの正確な伝達… ルール、遵守事項含む

の5点です。また職場を綺麗にすることも、安全のみ ならず故障防止の基本の一つと考え、場内ダストの片 付けや側溝掃除の実施、各職場毎にクリーンデーを 決めて場内の清掃・整理整頓に取り組んでいます。ま た、安全衛生方針を基本に、安全衛生目標、安全衛



安全衛生対策 中央操作室朝会時のタッチアンドコール

生計画を設定して、全従業員が安全衛生環境の継続 的改善を図るように努め、お互いに思いやりの気持ち を持った、安心・安全な職場環境づくりに取り組んで います。

八戸セメント株式会社



八戸セメント(株)社長 井上 慎一

当社は、青森県南東部、人口23万都市の八戸市に 位置し、住友大阪セメントグループの北の生産拠点と して、東北を中心に広域なエリアにセメント製品を供 給しております。

安全の成績としては、1983年7月以来、社員の約 34年間休業災害無災害を続けております。安全第一 を念頭に置き、管理職や安全衛生委員推進委員、常 駐協力会社、輸送会社の各会等による定例の安全パ トロールに加え、テーマを絞った重点パトロールや作 業員同士による不安全行動の相互注意を励行し、労 働災害の防止に努めております。また、八戸市内大 手製造業で組織する八戸災害防止研究会に参加し、 業種を超えた災害の事例研究も取り入れ、KYの更な る実践に活力しております。

各種パトロール等で出された不具合箇所について は、即対策を行うもの、年次計画を立て実施するもの など、リスク内容を判断の上、対策を実施しておりま す。また、職場毎に編成された5Sグループの活動を 積極的に推進するとともに従業員全員による小集団 活動において設備改善などを行い、より安全な作業 環境になるよう努めております。



安全衛生対策

重量物荷揚げ方法の改善および作業床拡張

今年度は、『転落・挟まれ・巻き込まれ』などの災害 を体感できる模擬施設を設置し、更に安全教育に力を 入れていく計画です。

船橋事務所



山口 正一

船橋地区は、千葉県船橋市の北部に位置し、近隣 には「ふなばしアンデルセン公園」があり、梨畑が広 がる緑豊かな田園地帯にあります。

現在、船橋地区には、8部門と1関係会社が所在 し、400名を超える人員が在籍しており、当社の研究 開発、高機能品事業の拠点となっています。

事業内容は各部門により大きく異なりますが、各部 門共通の安全衛生の課題について、地区全体で協力 して改善活動を行っています。

船橋地区における共通の課題としては、通勤時の 交通事故、腰痛、化学物質の管理等があります。特 に通勤時の交通事故については、被害者となる事故 も多いため、毎月、交通ヒヤリハットを募集、公開する などして、社員の危険に対する感度を高めるよう努め ています。

また、社員の健康管理、メンタルヘルス対策を充実 するため、今年度から保健師を常駐させ、セルフケア、 ラインケアをサポートする体制を整えました。保健師 を中心に、産業医、カウンセラーと連携をとってサポー トしていきます。

安全衛生活動は、すぐには効果が表れにくいもの



安全衛生対策 新たに設置した船橋地区健康管理室

ですが、地道かつ着実に対策を進めていきたいと考 えています。

今後も各部門と協力し、地区全体の安全衛生レベ ル向上を目指し活動して参ります。

品質

Ⅰ品質に関する考え方

セメントの最終形はダムなどの大型構造物から各種コンク リート製品まで多岐にわたっていることから、各シーンで使用 されるセメントごとに最適な性能を持たせなければなりませ ん。住友大阪セメントは、長年のセメント製造技術により構築 してきた品質管理体制のもと、顧客要求に即し、かつ安心し てご使用いただける品質のセメントを安定的に供給すること が第一と考え、日々製品管理を徹底し、製品の安定性確保お よび品質向上に努めています。

Ⅰ品質保証体制

当社グループのセメント製造工場では、ISO9001(品質保証の国際規格)に則った品質マネジメントシステム(QMS)の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、活動を継続

しています。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知 と八戸セメント(株)の5工場をはじめ、一部の関係会社で取 得済です。

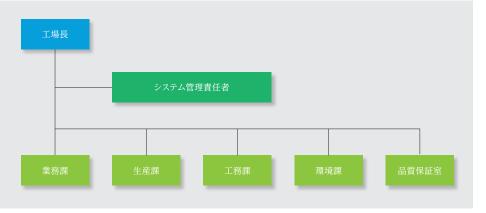
Ⅰ品質への取り組み

工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場での製造フロー図に示す通り、原燃料と廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査までを一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しております。

また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS(製品安全データシート)などを提供しています。

■ 工場組織図

システム管理責任者は工場長直轄と し、本システムを確立・維持するととも に、顧客要求事項に対する全社員の認 識を高めさせ、また品質方針を各部署 に徹底させています。



工程内検査

化学成分、焼成度

■ 工場での製造フローと品質管理



契約内容確認

原料・燃料および、

発熱量測定装置

自動分析システム

受入検査

工程内検査

化学成分

工程内検査 出荷検査 化学成分、粉末度 化学成分、粉末度

製品・出荷品検査

- ・化学成分
- ・物理試験(モルタル圧縮強さ試験など)

■顧客との関係

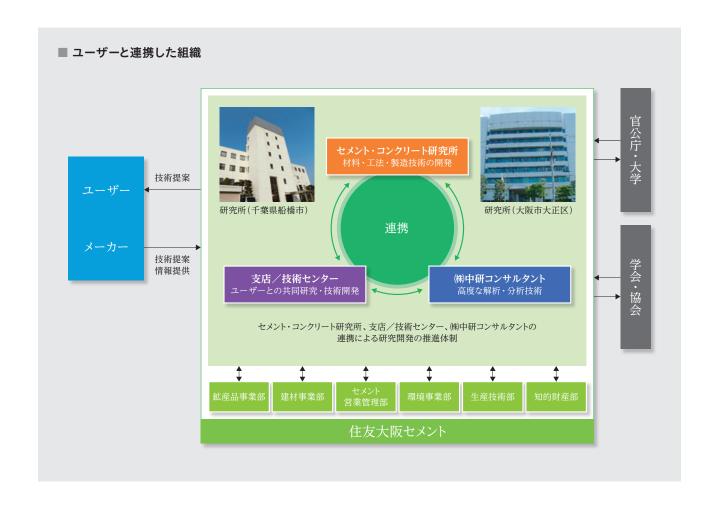
品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達するしくみにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、このしくみは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

お客様との技術交流・技術交換

全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」をはじめ、各地区の技術会や講演会を開催しています。「住友大阪生コン会技術報告会」では、すべての支店のお客様から貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体になって運営していることが大きな特長です。また、コンクリート分野における最新のトピックスや技術動向についての講演や話題提供を通じ、技術の共有を図っています。

各種技術講習会の紹介

コンクリートへのニーズは、基礎的な分野から特殊コンクリート、診断、補修技術まで多岐にわたっています。住友大阪セメントでは、このようなニーズに応えるため、「コンクリート技術講習会基礎コース」、「コンクリート技士、コンクリート主任技士受験対策通信講座」を毎年開催し、これまでに多くの方に受講いただいています。また、コンクリート技士、コンクリート主任技士試験の直前対策として、スクーリング講習会を全国各地で開催しています。



公正な取引

住友大阪セメントでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品を作り上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

▮購買の基本方針

オープン

当社は、優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入にも心がけています。このため、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の 実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価にもとづいて 選定します。

法令の遵守

当社は、購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

当社は、公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことをめざしています。

社会への貢献

当社は、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に 貢献していくことが大切であると考えています。

情報開示

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、当社の現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。また、幅広く当社の事業内容をご理解いただくことも重要です。当社では、説明会、見学会やさまざまなツールを用いてIR 活動に努めています。

▶決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに、当社の経営状況をご理解いただくため、本決算、中間決算後に決算説明会を開催しています。 決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するととも に、質疑応答を行っています。また、その他に国内外の証券 アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅 広い投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

■工場見学会の実施

当社の状況をより深くご理解いただくため、定期的に機関 投資家・アナリスト向けの工場見学会を行っています。セメント製造工程の説明に加え、リサイクルの取り組みや、環境保全への取り組みなど、工場の状況を詳しく説明しています。

IR ツールの作成

海外投資家向けの資料として、英語版アニュアルレポートを発行しています。また当社ホームページを通じ、IR情報を掲載するなど、個人投資家の皆様を含め、幅広く情報発信を行うことに注力しています。



決算説明会(本決算・中期経営計画)

地域社会とともに

セメント産業は、地域社会との密接なつながりのもとに成り立っており、地域の皆様と良好なコミュニケーションを築くことが不可欠です。住友大阪セメントでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社に対する理解促進に努めています。

■工場・事業所見学

工場や鉱山では小中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆様には、定期的に工場見学を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社の活動を紹介するなど、より理解を深めてもらうための機会を設けています。



赤穂工場 親子見学会

■工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就職体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高めることを目的にインターンシップの場を提供しています。また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得のために来場されています。

▶地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆様とのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。 日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆様とのつながりを深める良い機会となっています。

Ⅰ地域社会への貢献

各事業所では周辺道路の環境整備や、工場内のクリーン活動を実施し、環境美化活動に積極的に取り組んでいます。 また、地域の皆様への感謝の印として、工場内設備をライトアップし、さまざまな模様のイルミネーションを点灯している事業所もあります。

■地元発生廃棄物の処理受託

住友大阪セメントでは、各地域から発生した下水汚泥を、 全4工場(栃木、岐阜、赤穂、高知)にてセメント原燃料として 使用しています。

Ⅰ一般ごみ焼却灰のセメント資源化

住友大阪セメントおよび八戸セメント(株)では、産業活動から排出される産業廃棄物の他にも、暮らしのなかから排出される一般廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。ごみ焼却灰のセメント資源化は、埋立処分場の延命だけではなく、環境負荷低減につながる事業であり、更なる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化してまいります。

取り組み

- ●自治体清掃場から発生するごみ焼却灰のセメント資源化
 - ・2010年赤穂工場、八戸セメント(株)にて開始
 - ・2011年高知工場にて開始
- ●東京二十三区清掃一部事務組合の清掃工場より排出されるごみ焼却灰のセメント資源化
 - ・2015年 八戸セメント(株)にて開始

研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、並びにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした 新規事業である光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

Ⅰセメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンク リート舗装技術、超速硬性材料・工法など、幅広い分野で、 新しい技術や商品の開発を進めています。

2017年度計画 基本方針

「ユーザーニーズを的確に捉えた新技術、新商品開発によるセメント関連事業の収益向上および未開拓分野への参入」 1)セメント・コンクリート基盤技術の実用展開

- 2) 超速硬性補修・補強材料のシリーズ化
- 3) 環境負荷低減技術の開発

新製品・技術の開発

①生産性向上コンクリート

高機能コンクリートの開発では、建設業界のニーズに対応した技術の開発に取り組んでいます。生産性向上コンクリートは、ポルトランドセメントに混合材、特殊混和剤を使用することで、脱型時間の大幅短縮による建設コストの低減を実現し、型枠の早期脱型が可能で、ひび割れに強いという2つのメリットをもっています。

②超速硬性材料

コンクリート構造物の補修・補強向けの技術開発にも積極的に取り組んでいます。

短時間で高い強度を発現する「ジェットセメント」、「マイルドジェットセメント」などの超速硬性セメントを商品として揃えています。これらの超速硬性セメントに繊維補強技術、ポリマーセメント技術を組み合わせ、コンクリート床版補修向けに超速硬断面修復材「リフレモルセット SF」を開発しました。小規模施工から、移動式プラント車(モービル車)を使用する大規模施工も可能であり、幅広い用途の補修材料・工法を実用化しました。

これらの補修材料・工法により、社会インフラの早期の補 修・補強に貢献しています。

▶新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。

2017年度計画 研究開発方針

「基盤技術と重点戦略技術領域における先端技術力の強化 により、既存事業の維持・強化や周辺事業領域の拡充を推進」

- 1)プロセスエンジニアリング機能強化によるモノづくり力向上
- 2) 周辺事業領域拡張に向けた基盤技術強化
- 3)外部リソース活用による研究開発の加速

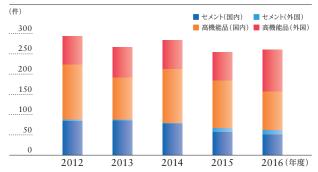
■知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

知的財産部基本方針(中期経営計画)

「事業・開発戦略連携の下、成長戦略の核となるコンピタンスの知財面からの強化推進」の基本方針の下、基盤技術、応用技術等多面的視点から事業を守るため、競合優位な特許ポートフォリオの構築を目指します。

セグメント別特許出願件数推移



高機能品部門を中心に、事業の国際化に伴い、米国、中国、韓国等での出願、権利化強化を図っています。2016年度では、114件の海外出願を実施しました。

コンクリート舗装の開発

高性能・高機能コンクリートとして、歩道・建築外構用、車道用などのポーラスコンクリート舗装の開発に取り組んでいます。

ポーラスコンクリート舗装は15~25%の連続空隙をコンクリート内に形成することで、空気または水の透過性を大幅に向上させたコンクリート舗装です。走行時の騒音低減機能を有するとともに水溜り防止や高い排水機能により、走行時の良好な視認性が確保できることから、安全性の向上が期待されます。また、近年問題となっているゲリラ豪雨時の都市型洪水対策などにも有効です。

現在、道路舗装会社と共同で開発した車道用「ハイペック」、歩道・建築外構用「エコペック」の施工実績を積み重ねています。

さらに、舗装の強度を確保する設計技術、製造・施工技術を確立し、2013年には高速道 路本線としては世界で初めて共同開発のポーラスコンクリート舗装が採用されました。

一方、1DAY(ワンデイ)PAVE(ペイブ)(早期交通開放型コンクリート舗装)の普及拡大に向けた技術対応も積極的に進めています。1DAY PAVEは、コンクリート舗装の欠点とされる養生期間を短縮し、早期交通開放が求められる道路補修工事、工場・事業所などの構内、駐車場などでの適用が期待される技術です。汎用的な材料で製造できるため、全国どの生コンクリート工場からも出荷対応が可能で、特殊な施工機械を必要としません。

直近では2016年10月に、七尾港サービスステーション(石川県七尾市)で自社8件目の 公開施工を行いました。この他にも20件以上の実際の舗装工事にも対応しています。

コンクリート舗装はアスファルト舗装に比べて耐久性が非常に高く、ライフサイクルコストに も優れることから、今後ますます普及していくものと期待しています。



ポーラスコンクリート



1DAY PAVE 公開施工

CSR経営の推進

■基本的な考え方

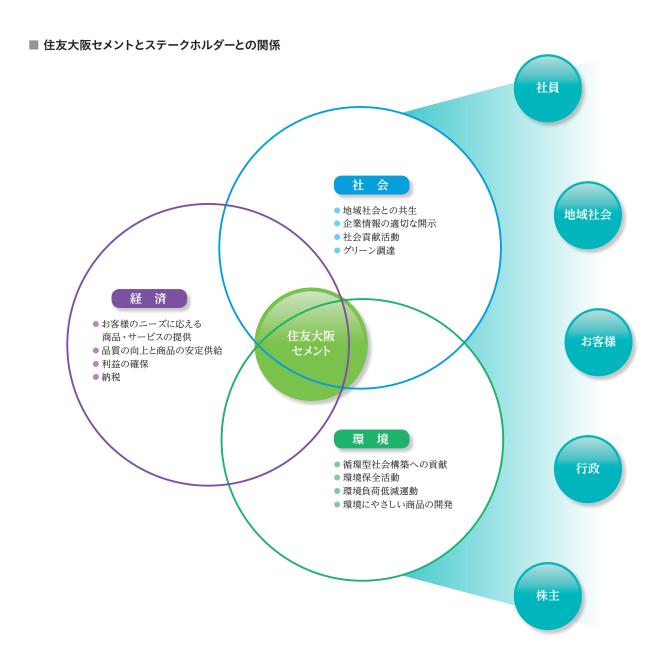
住友大阪セメントでは、企業として健全な発展を通じて社会に貢献していくためには、『社会とのつながり』を強く意識し、経済的側面からの貢献をはじめ、環境保全活動や社会貢献活動を通じて地域社会との共生をはかっていくことが重要な経営課題のひとつであると考えています。

ステークホルダーの皆様や社会との関わりを重視し、社会

の一員として経済・環境・社会問題に積極的に取り組み、皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの信頼を高めることが、当社の企業価値向上につながると考えています。

▮推進体制

当社は社長を委員長とするCSR委員会を組織し、『地域社会との共生』、『皆様とのコミュニケーション』の更なる充実・拡大に取り組んでいます。



コーポレートガバナンス

■基本的な方針

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。

また、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を 図るために、「住友大阪セメント コーポレートガバナンス基 本方針」を定めています。

■会社の機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

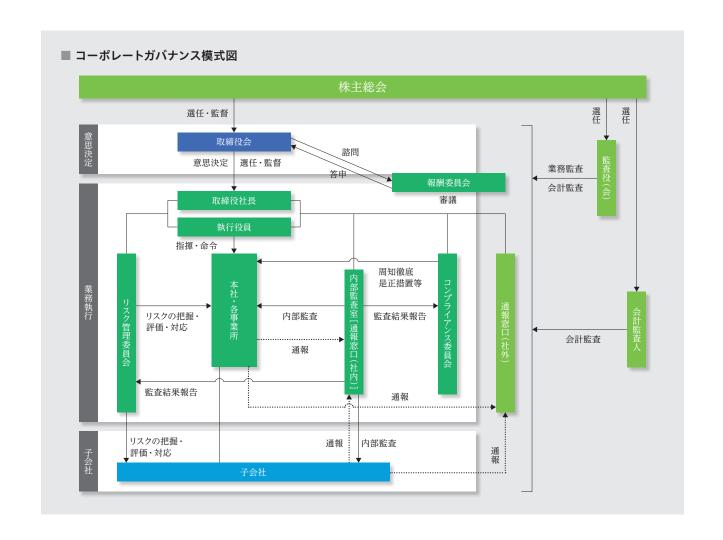
取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要 事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機 能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化をはかるため、 「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は 社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催 するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

報酬委員会

取締役会の諮問機関である報酬委員会は、取締役および 執行役員の報酬について、報酬水準の妥当性および業績評 価の客観性・透明性を確保する観点から、業績や今後の持 続的成長への貢献度等を勘案し、取締役および執行役員の 報酬について審議を行い、答申を行っています。



リスク管理

■リスク管理体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

「リスク管理委員会」は、毎年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その監査結果を「リスク管理委員会」に報告しています。

「リスク管理委員会」は、監査結果について、必要に応じて 適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および 監査役に報告しています。

■2016年度の取り組み事項

2016年度は、本社(セメント事業関連各部)でBCP(事業継続計画)を策定し、本社災害対策本部訓練において情報収集・集約に特化した訓練を実施しました。この訓練は、大震災が起きた時に本社で大量の情報を収集・整理して報告し、経営陣が適切に判断できるようにする目的で行いました。TV会議システムを活用した現場報告シミュレーションも行い、有効性を確認しました。

また、BCPを保有する事業所は自主的に教育・訓練・見直 しを実施しました。被災事業所と本社がどう連携するか、本 社がどのようにして迅速に支援体制を構築して、総合的な対 応力を高めていけるかの初動体制を整備しました。



BCP本社災害対策本部訓練

■2016年度 主な活動実績

- 4月 新入社員に対してリスク管理研修実施
- 9月 本社災害対策本部(情報収集·集約)研修実施
- 11月 各部/事業所のリスク管理担当者と関係会社のリスク管理担当者で合同会議・講習会を開催
- 3月 本社災害対策本部(情報収集·集約)訓練実施

■情報セキュリティ

個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社は、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、当社の基本方針としています。この基本方針に則り、個人情報保護のための方針ならびに社内の組織体制を定めています。

個人情報保護のための方針

① 個人情報の取得

当社は、個人情報を適法かつ公正な手段により取得するものとします。

② 個人情報の利用

当社は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務遂行に必要な限りにおいて、利用するものとします。

③ 個人情報の第三者への提供

当社は、個人情報を法令に定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しないものとします。

④ 個人情報の管理

- 1. 保有する個人情報については、その正確性を保ち、安全に管理いたします。
- 2. 保有する個人情報の紛失、破壊、改竄および漏洩等 を防止するために、適切な情報セキュリティ対策を講じ ます。
- 3. 個人情報を外部に持ち出し、または送信することにより、 漏洩いたしません。

⑤ 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去等

当社は、本人から自己の個人情報について、開示・訂正・ 利用停止・消去等を求められた場合には、速やかに対応 するものとします。

コンプライアンス

▮コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループのすべての役職員(執行役員、嘱託、派遣社員を含む)に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着をはかるため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス委員会

「コンプライアンス委員会」は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、後述の「内部監査室」が行い、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告しています。「コンプライアンス委員会」は、監査結果について、必要に応じて適切な措置をとるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアン ス担当者を設置しています。

● コンプライアンス責任者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などをおこないます。

● コンプライアンス担当者

コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者 を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部 門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推 進体制を確立することとしています。 当社グループのすべての役職員からの通報を受け、調査 是正などの措置を行うための制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内 イントラネット上で周知をはかるとともに、対象を「法律違反や 社内規程違反事実およびその疑いに対する疑問全般の受付」 にまで拡大するなど、使い易さの改善をはかっています。

内部監査室

当社グループの業務活動および諸制度に関し、内部監査 を行うことを目的として「内部監査室」を設置しています。

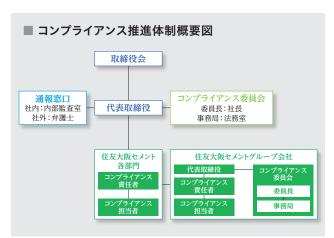
▮活動内容の紹介

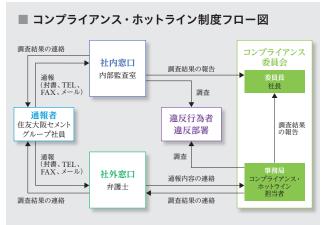
コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底をはかるための具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネット上で公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底をはかっています。

社員への啓発

コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社に出向き、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。また、事例研究などを内容とする、当社グループの役員および各部門・各グループ会社のトップを対象とした「カンプライアンス担当者会議」を開催しています。さらに、当社役員・社員を対象に、コンプライアンス・ビデオの視聴、eラーニングを実施しています。階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。







社会貢献活動の一環として「ツシマヤマネコ」を保護するため



自然環境の再生に努めています。

長崎県対馬市舟志(しゅうし)地区に、住友大阪セメントがセメントの原料である粘土を採掘する用地として取得した森林(約16ha)があります。セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進め、セメント製造において使用していた天然の粘土をリサイクル品によって代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく、この森林は遊休地となっていました。

この森林には日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息しており、住友大阪セメントは2007年からこの舟志の森の自然環境を守ることで、絶滅危惧種である「ツシマヤマネコ」の保護活動への協力を始めました。

地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やヤマネコの餌動物となるネズミが食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を育てることで、ツシマヤマネコの保護を推進していこうというものです。



対馬市 舟志の森





「舟志の森」湿地エリアの整備作業

湿地エリア整備作業

2017年2月25日、「舟志の森」湿地エリアの整備作業があり、環境省、対馬市役所、ヤマネコ応援団のボランティアの方々とイノシシによって低く削られた湿地の土手の復旧と湿地の拡大に向けた溝の掘削作業を行いました。湿地エリアは、ヤマネコの重要な餌場となっており、舟志の森の中でヤマネコの姿が特に多く確認される場所です。この作業によりカモやカエルなどの多くの生物が集まる湿地となり、ヤマネコがより住みやすい環境になります。

自然観察会イベント

2017年6月3日、舟志の森において自然観察会が行われました。環境省主催の下、ヤマネコ応援団のボランティアの方や地元小学生が参加し、舟志の森を散策し、自然環境や生態系を観察しました。ヤマネコが多く確認される湿地エリアでは、自動撮影カメラの映像を見たり、ヤマネコの糞を見つけるなど、ヤマネコ生息の痕跡を確認しました。観察会終了後は、年間数件発生しているヤマネコの交通事故を防止するために、近隣道路を通行する車両へ安全運転の呼びかけを行いました。





〈上〉自然観察会(舟志の森) 〈下〉ヤマネコ保護のため安全運転の呼びかけ





◆ 住友大阪セメント株式会社

〒 102-8465 東京都千代田区六番町 6 番地 28 総務部 IR 広報グループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652 http://www.soc.co.jp







